

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 岐阜県森林クラウドシステム構築及び運用保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 林政課 森林計画係 電話番号：058-272-8471

E-mail：c11511@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,335 千円 (前年度予算額： 14,677 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,677	0	0	0	0	0	14,677	0	0
要求額	18,335	0	0	0	0	0	18,335	0	0
決定額	18,335	0	0	0	0	0	18,335	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和元年度から市町村の林地台帳や森林経営管理法の運用が開始されたことから、県と市町村の情報共有化が不可欠である。さらに林業成長産業化の基盤となるスマート林業推進や山地災害への対応のため、効率的かつ迅速な情報共有化が求められている。

これらのことから、令和3年度に林政部所管の情報システム（森林GIS、森林情報システム、保安林台帳管理システム、治山GIS）の機能を統合し、岐阜県森林クラウドシステムを構築したところであり、システムの構築後は5年間（令和4年度～令和8年度）の運用保守委託契約を行う。

(2) 事業内容

森林地理情報システム等の再開発を行い、利用範囲及び機能の見直しによりシステムの抱える問題を解決した上で、林政部所管の情報システム（森林GIS、森林情報システム、保安林台帳管理システム、治山GIS）のサーバー一元化により、コスト削減・業務の効率化を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

R3年度（システム構築）：国庫補助（補助率1/2）
R4～8年度（システム運用保守）：森林環境譲与税

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	12	研修旅費
需用費	665	システム運用に係る消耗品
委託料	9,249	岐阜県森林クラウドシステム運用保守委託業務（R5年度分）
委託料	8,341	岐阜県森林クラウドシステム改修委託業務（R5年度分）
負担金	68	電算職員研修費（ACCESS等）
合計	18,335	

<委託料> 岐阜県森林クラウドシステム構築及び運用保守委託業務 9,249千円

限度額（千円）	支払予定額（千円／年度）
56,870	R4～R8：8,602
2,600	R5～R8：647

※R4.12補追加分

岐阜県森林クラウドシステム改修委託業務 8,341千円

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

県が負担する。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が管理する現行システムの再構築・運用保守であるため。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

林政関係のシステムを統合し、市町村や林業事業体と森林情報を共有し相互利用することができる森林クラウドを構築する。令和3年度にシステム構築を行い、令和4年度から令和8年度まで運用保守を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

事業の目標が構築及び運用保守委託業務の契約であるため、指標によって達成度を評価することが困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	R1. 3～R2. 4にかけて林業事業体向けアンケート調査を実施し、現行システムの改善点と森林クラウドシステムへの期待が高いことを確認した。 R2. 12には市町村職員向けの説明をオンラインで実施した。
令和3年度	R3. 5. 31付けで契約を締結し、森林クラウドシステムの構築を開始した。 R3. 12に2回、R4. 3に1回の計3回利用者向け操作研修会等を開催した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	<p>林地台帳や森林経営管理法への対応や林業成長産業化の基盤となるスマート林業推進、山地災害発生時の情報収集・集積のため、県、市町村、林業事業者等との効率的かつ迅速な情報共有化が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>運用を開始していないため成果はなし。 計画としては台帳情報を区域情報として「見える化」することで確認作業が効率化し、補助金二重投資リスクの回避に役立つなど、事業効果は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	<p>運用を開始していないため成果はなし。 計画としては森林に関する情報をクラウド上で共有化することにより、県一市町村間の情報共有や林業事業者等からの情報収集の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・システムの利用普及 ・適正な運用保守

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>[システム構築] 令和3年度 [システム運用保守] 令和4年度～令和8年度</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	